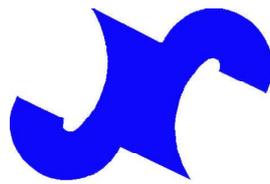


平成26年度

事業報告書並びに収支決算書
(概要)

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日



新津商工会議所

総括的概要

1. 経済状況等

当会議所が実施している景況調査などを踏まえて、地域の経済状況を見ると、需要の停滞、円安への対応、人材の確保などが経営上の大きな課題となっており、経済の好循環の恩恵を依然実感できないとする企業が大勢を占めますが、一方、業種や企業別によっては堅調さをうかがわせる声も聞こえています。一時のような悲観一色ではなく、随所で期待感も出ており、その意味では、現状の景気は「まだら模様」の様相を呈しています。しかしながら、現在好調あるいはそうでない企業のいずれにしる、この先も取り巻く環境については常に注視しながら気を緩めてはならない状況が続くことに変わりはありません。

2. 平成26年度の成果と課題等

こうした中で、当会議所は、平成26年度も地域の活性化ならびに会員企業の発展を念頭に様々な事業に全力を傾注しました。

事業の概況については、後述の通りですが、経営指導員を中心に会員各企業との面談、交流の機会を増やす中で、相互の関係を深めながら様々なニーズを把握し、金融や情報化支援、各種相談事業等を推進したほか、地域商店街の再生など個別の企業・地域では乗り越えることが困難な課題について意見をとりまとめ、行政官庁等へ提言し、政策に反映させるなどの活動に取り組みました。

このほか、地域の観光拠点や施設等の魅力を最大限発揮できるような触媒の機能も担い、地域を盛り上げていく取組みにも積極的に関わりました。

一方で、各種の活動を行っていくうえで課題も見えています。事業としては活性化を大義に、ややイベントに偏重するところがあり、会員全体へのサービスとしてみた場合必ずしも十分とはいえなかったこと、また構造的なものとして、補助金に依存する部分が多いことから、財政基盤の確立に向けてなお一層の自助努力が必要なこと、また、そのために会員数の増加を図ること、などが課題として挙げられます。

3. 平成26年度の事業概況について

平成26年度の事業については、事業計画書に基づき着実に実施しました。

主要事業結果の概要

(1) 会員へのサポートの一層の強化

○会員のあらゆるニーズに応える体制の構築と会議所会員へのメリット供与に努めることを目標として経営指導員と職員は努力致しました。具体的には、経営、金融、労務、税務等のあらゆる相談にきめ細かに対応するとともに、商店街等の直面する困難な案件にも積極的に取り組みました。また、当所単独では対処出来ない案件は、当所の専門相談員事業や国などのエキスパートバンク事業を活用し相談に応じました。しかしながら、今後会員のあらゆるニーズに応えられるよう経営指導員等の一層のレベルアップが必要です。

○IT化事業は個別相談の支援などを行いましたが、プロバイダー事業については加入者が減少しており、提携先と連携した対策が急務と考えています。

○広報活動（広報紙、情報紙、ホームページ）は積極的に行い、会員に適時、適切な情報の提供を行うとともに、会議所を多くの区民から理解してもらう努力をいたしました。併せて地元新聞やエフエム新津に情報を提供しPRをしてもらいました。また、マスコミとの関係円滑化に努め、会議所や地域の情報をPRしてもらいました。

- セミナー、講演会は会員のためになるのか、タイムリーな内容なのかの判断に基づき講師を選定し、多くの会員から聴講して頂く努力をしました。また、第3回目となった異業種交流会を開催し、講演会と交流会に多数の参加者があり好評でありました。平成27年度も継続実施いたします。

(2) 商店街・地域の活性化の支援と地域貢献事業の実施

- 当会議所は行政（県、市、区役所）や関係機関（JA、新潟薬科大学）と連携しながら商店街・地域の活性化のためのリード役を果たしました。
- 経済活性化委員会事業を継続実施して、食、商店街活性化のプロジェクトを計画どおり実施しました。具体的活動としては、「にいつ食の陣（春）や新津あおぞら市場（春・秋）の開催、「街なかガーデニング」事業を実施しました。
- 新津観光協会と連携して、地域の観光振興に努めました。春の新潟県立植物園の園地で行う「にいつ花ふるフェスタ」や夏の「新津松坂流し」には市内外より大勢の人々が集まり地域の活性化に寄与しています。また、「SLばんえつ物語」号の定期運行にも協力しています。
- 新津の花ブランドの確立と販路開拓、拡大を継続支援しました。平成27年度も地域の「花」産業の活性化に向け出来る限り支援したいと考えています。
- 中心商店街の活性化は喫緊の課題ですが、平成28年4月に開設する新潟薬科大学東口キャンパスを契機として、秋葉区役所を中心とした組織「新潟薬科大学との連携によるまちなか活性化検討会議」等に当所も参画し、開設後の商店街の活性化等について協議しました。
- 地域貢献事業として、「にいつ21」、「健康寿命・リビングウイル」などの活動にも協力しました。
しかし、地域貢献事業は予算と人繰りの課題などもあります。

(3) 財政基盤の強化、健全化

- 県や市の補助金削減の中で、当会議所は自助努力で財政基盤の強化と健全化に努めるとともに、不要不急の支出の圧縮と節約に努めました。
- 具体的な活動としては、新規会員の増強に努めて会費収入の増収を図るとともに、アクサ生命やにいがた県火災共済との連携を一層深めて共済事業を推進し、手数料収入の増加を図りました。しかし、会員増強については年間を通じて勸奨活動を展開しましたが、廃業などによる退会者が入会者を上回ったため、年間純減8事業所の1,212会員事業所（平成27年3月末現在）となりました。
- 通常の補助金のほか、市から支援を依頼し、「にいつ食の陣」、「新津あおぞら市場」、「駄菓子やC57」、「街なかガーデニング」事業を実施することができました。しかし、国、県からの補助金が終了した事業もあり、事業に支障を来さないために会議所で肩代わりして事業を実施しました。
- 各種事業収入の増収にも努めましたが、民間企業のように利益確保のために行う事業ではないために、収支トントンの事業が多く財政基盤の強化には寄与しませんでした。
- 一方、不要不急経費の削減と節電などに努めて、諸経費の節約の徹底に努力しました。

(4) 組織活動の強化、支援

- 組織強化活動は会議所存続のために最重要活動であり、新規会員の勸奨に努力しました。職員はじめアクサ推進員などの活動により38事業所の新入会員がいましたが、廃業や後継者難などの影響や任意退会事業所もあり、退会事業所が46事業所になったため、年間では8事業所会員減と残念な結果に終わりました。

- 部会活動では商業部会として、牧之通りの町づくりを視察しましたが、他部会では特に活動は実施しませんでした。また、小規模企業振興委員活動は当所の努力不足もあり、これといった活動も実施しなかったため平成27年度は両事業とも再構築を図ります。
- 青年部、女性会活動への支援と協力についても積極的に行いました。青年部は空き店舗事業の一環として「駄菓子やC57」を立ち上げ、地域の子供から大人まで多くの人々から好評を博し、平成22年7月開店以来、延べ来店客数19万人となりました。また、当所青年部は新潟県商工会議所青年部連合会の平成26年度会長を輩出、国際人として教養を高めるための海外研修事業を実施し、県内各青年部より多くの参加がありました。女性会も親会の事業のサポート役を果たすとともに、各種祭りやイベントなどに積極的に出店などを行い組織の活性化に努めました。

(5) 地域総合経済団体としての役割の遂行

- 意見要望活動を積極的に行うとともに、行政及び地域の他団体との連携強化に努め地域総合経済団体としての役割を果たしました。
- 「新津地域のまちづくり」、「商店街の活性化」、「商工業の振興」、「観光事業の推進」、「インフラの整備」などのために、新潟県（新潟県商工会議所連合会を通じて）や新潟市本庁・秋葉区役所などに、適時、適切な建議、要望活動や情報交換を行いました。（詳細は後述別紙のとおり）
- 行政のほか、新潟薬科大学、J A新津さつき、新潟県立植物園等との連携を図り、地域経済の活性化や振興に努めました。また、新津観光協会、磐越西線S L定期運行推進協議会とも連携して交流人口の増加を図るとともに、地域の観光振興にも寄与しました。

(6) 職員のレベルアップと会議所総合力の強化

- 会員の各種要望、相談に的確に応えるためには人作りが重要であります。そのためにも職員の資質向上が喫緊の課題であり優先的に取り組みました。職員を各種研修会に派遣し、また機会ある毎に自己研鑽の督励も行いました。適正な業務、業績評価を通じて、やる気を起こさせ能力の向上にも努めました。しかし、職員は日常業務の多忙さに追われることが多く、自己研鑽については充分とはいえない状況でありました。平成27年度も職場内研修O J Tによる指導を通じて、若手、中堅職員の育成に努めるとともに、公的資格取得についても奨励します。

4. 平成26年度の決算について

- (1) 収支決算書は別紙の通りですが、平成26年度の予算の執行に当たっては、事業計画の遂行のために、確実に、かつ効果的に執行させて頂きました。しかし、諸般の事情により、予算と決算との乖離が発生した項目もありました。
- (2) 補助金事業では、コンプライアンスの徹底に努め、予算通り執行させて頂きました。
- (3) 不要不急経費の削減と諸経費の節約の徹底も行いました。

平成26年度収支決算書（各会計目的分類別総括表）

※勤労者福祉共済特別会計を除く

収入の部

(単位：千円)

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	会 費	21,932				21,932
2	特定商工業者負担金				517	517
3	会館運営費収入		3,178			3,178
4	事業収入	32,363		3,873		36,236
5	共済事業収入		86,943			86,943
6	労働保険事業収入		4,302			4,302
7	交 付 金	16,942		40,990		57,932
8	I T化推進事業収入		3,607			3,607
9	雑 収 入	243	206	7		456
10	勤労者福祉共済会計繰入金	3,200				3,200
11	(退職引当金取崩収入)	(11,787)				(11,787)
12	積立金取崩収入					0
13	(繰入金)			(11,700)	(100)	(11,800)
14	繰越金	319	331	303	90	1,043
合 計		86,788	98,570	56,874	707	242,939
経常収入= () を除く合計		75,001	98,570	45,174	607	219,352

支出の部

科 目		会 計 別				合 計
		一般会計	収益事業	中小企業相談所	法定台帳	
1	一般事業費	45,855		4,934		50,789
2	会館維持費		3,817			3,817
3	共済事業費		55,212			55,212
4	労働保険事業費		403			403
5	I T化推進事業費		2,652			2,652
6	人 件 費	16,207	19,379	50,164	450	86,200
7	(退職金)	(11,787)				(11,787)
8	管 理 費	7,500	10,639	862	134	19,135
9	(繰出金)	(11,800)				(11,800)
10	(臨時支出金)					(0)
11	経常支出金	85		523		608
12	積立金	5,000	6,100			11,100
13	収支剰余金	339	366	389	123	1,217
合 計		86,788	98,570	56,874	707	242,939
経常支出= () を除く合計		63,201	98,570	56,874	707	219,352

※目的分類によって人件費は各会計とも事業費及び管理費等から組み替えをしている。

勤労者福祉共済事業実績報告

年 月 日	事 業 実 施 名 等	内 容 等
26. 4. 1	加入企業数 108社 会員数 769名	
4. 10	平成26年度小学・中学校 44名支給 入学祝金支給開始	
4. 26	サントピアワールド施設利用割引開始 施設利用割引券配布 138名利用 秋葉温泉花水利用割引開始 施設利用割引券配布 197名利用 新潟県立植物園利用割引開始 施設利用割引券配布 24名利用	利用期間：平成26年4月20日～ 11月30日（全会員へ） 利用期間：平成26年4月20日～ 平成27年3月31日（全会員へ）利 用期間：平成26年4月20日～ 平成27年3月8日（全会員へ）
9. 8～11	定期健康診断補助 53名	(一社)新潟県健康管理協会
27. 3. 31	加入企業数 104社 会員数 757名	

平成26年度勤労者福祉共済特別会計収支決算書

収入の部

(単位：円)

目	決 算 額	予 算 額	比較増減
1 事業収入	2,760,600	3,100,000	△ 339,400
2 交付金	2,907,000	2,907,000	0
3 基金積立金取崩収入		1,300,000	△ 1,300,000
4 雑収入	1,472	5,000	△ 3,528
5 繰越金	134,246	134,246	0
計	5,803,318	7,446,246	△ 1,642,928

支出の部

科 目	決 算 額	予 算 額	比較増減
1 事業費	1,887,640	2,800,000	△ 912,360
2 人件費	3,200,000	3,200,000	0
3 管理費	595,807	800,000	△ 204,193
4 積立金	0	500,000	△ 500,000
5 その他の支出金	0	0	0
6 予備費	0	146,246	△ 146,246
支出合計	5,683,447	7,446,246	△ 1,762,799
収支剰余金	119,871	0	119,871
合計	5,803,318	7,446,246	△ 1,642,928